

平成 24 年度決算に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率報告書

 海 田 町

目 次

1 平成 24 年度決算に基づく健全化判断比率報告書	1
(1) 総括表	1
(2) 実質赤字比率	3
(3) 連結実質赤字比率	4
(4) 実質公債費比率	5
(5) 将来負担比率	6
2 平成 24 年度決算に基づく資金不足比率報告書	8
(1) 総括表	8
(2) 法適用企業	9
(3) 法非適用企業	10

1 平成 24 年度決算に基づく健全化判断比率報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、健全化判断比率を次のとおり報告する。

(1) 総括表

(単位：％，ポイント)

区 分	実質赤字 比 率	連結実質赤字 比 率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
平成 24 年度決算 健全化判断比率 (A)	—	—	12.6	—
平成 23 年度決算 健全化判断比率 (B)	—	—	13.2	16.6
比較 (A)－(B)	—	—	△0.6	—
(早期健全化基準)	(14.44)	(19.44)	(25.0)	(350.0)
(財政再生基準)	(20.00)	(30.00)	(35.0)	

注 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率がない場合は、「—」を記載している。

＜参 考＞ 比率の概要

区 分	概 要
実質赤字比率 (一般会計の実質赤字の比率)	福祉、教育などまちづくりを行う一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す比率。 【算出方法】 歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を町の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
連結実質赤字比率 (全ての会計の実質赤字の比率)	公営企業を含むすべての会計の赤字や黒字を合算して、町全体としての赤字の程度を指標化し、全会計の深刻度を示す比率。 【算出方法】 町全体としての歳出に対する歳入の資金不足額を、町の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。
実質公債費比率 (公債費等の比重を示す比率)	町の借金にかかる元金及び利息の支払いが公債費で、町の経常的な収入に対する公債費の割合を指標化した比率。 【算出方法】 公債費や公債費に準じた経費を町の標準財政規模を基本とした額で除したものの3か年の平均値である。
将来負担比率 (地方債残高のほか一般会計が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率)	公債費や将来支払わなければならない負担金等の残高（将来負担額）の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す比率。 【算出方法】 将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、町の標準財政規模を基本とした額で除したものである。

(2) 実質赤字比率

平成 24 年度は、一般会計に実質赤字額がないため、値が出ていない。

ア 一般会計の実質収支額

(単位：千円)

会計名	年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実 質 収支額 E (C-D)
一般会計	平成 24 年度 (A)	8,840,481	8,538,190	302,291	74,336	227,955
	平成 23 年度 (B)	9,204,091	8,866,091	338,000	40,604	297,396
比較 (A) - (B)		△363,610	△327,901	△35,709	33,732	△69,441

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	比較 (A) - (B)
イ 標準財政規模		5,999,071	6,020,461	△21,390
	うち、 臨時財政対策債発行可能額	612,565	533,435	79,130

(単位：%)

ウ 実質赤字比率	平成 24 年度 (A)	—	※実質収支比率 3.79%
	平成 23 年度 (B)	—	※実質収支比率 4.93%
	比較 (A) - (B)	—	※実質収支比率 △1.14 ポイント

注 実質赤字額がない場合は、「—」を記載している。

【算定方法】

アの E 欄 (※マイナスの場合のみ)

$$\text{実質赤字比率 ウ} = \frac{\text{アの E 欄 (※マイナスの場合のみ)}}{\text{イ}}$$

(3) 連結実質赤字比率

平成 24 年度は、一般会計、その他の会計のいずれも実質赤字額がないため、値が出ていない。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	比較 (A) - (B)	備 考
ア 一般会計の実質収支額	227,955	297,396	△69,441	(2) アの E 欄
イ その他の会計の資金不足額又は資金剰余額の計 (①+②+③+④+⑤)	293,356	338,226	△44,870	資金不足額がある場合は、マイナス(△)で表示する。(比較(A) - (B) 欄を除く)
① 国民健康保険特別会計	1,723	63,684	△61,961	
② 介護保険特別会計	9,379	1,679	7,700	
③ 後期高齢者医療特別会計	2,946	3,304	△358	
④ 公共下水道事業特別会計	35,913	56,055	△20,142	
⑤ 水道事業会計	243,395	213,504	29,891	
ウ 標準財政規模	5,999,071	6,020,461	△21,390	臨時財政対策債発行可能額を含む。

(単位：%)

エ 連結実質赤字比率	平成 24 年度 (A)	—	※連結実質収支比率 8.68%
	平成 23 年度 (B)	—	※連結実質収支比率 10.55%
	比較 (A) - (B)	—	※連結実質収支比率 △1.87 ポイント

注 連結実質赤字額がない場合は、「—」を記載している。

【算定方法】

[ア+イ] (※マイナスの場合のみ)

$$\text{連結実質赤字比率 エ} = \frac{\text{ア} + \text{イ}}{\text{ウ}}$$

(4) 実質公債費比率

平成 24 年度の実質公債費比率は 12.6%で、平成 23 年度と比べ 0.6 ポイントの減となっている。

その主な要因は、公共下水道事業への繰出金の減による「準元利償還金（イ）」の減（△29,103 千円）によるものである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	比較 (A)－(B)	備 考
ア 地方債の元利償還金 (公債費充当一般財源額)	1,258,712	1,252,639	6,073	※繰上償還金を除く。
イ 準元利償還金	349,391	378,494	△29,103	○公営企業債繰入金 ○公債費に準ずる一部事務組合等負担金 ○公債費に準ずる債務負担行為
ウ 基準財政需要額に算入された公債費及び準公債費	1,009,462	991,745	17,717	基準財政需要額 災害復旧費等 事業費補正
エ 標準財政規模	5,999,071	6,020,461	△21,390	臨時財政対策債 発行可能額を含む。

(単位：%)

オ 実質公債費比率（単年度）	12.00	H22 13.16% H23 12.71%
----------------	-------	--------------------------

(単位：%，ポイント)

カ 実質公債費比率（3か年平均）	平成 24 年度 (A)	12.6
	平成 23 年度 (B)	13.2
	比較 (A)－(B)	△0.6

【算定方法】

$$\text{実質公債費比率（単年度） オ} = \frac{[\text{ア} + \text{イ}] - [\text{ウ}]}{\text{エ} - \text{ウ}}$$

(5) 将来負担比率

平成 24 年度の将来負担比率は、将来負担額へ充当可能な財源が将来負担額を超え、将来の負担がマイナスとなったため、値が出ていない。

その主な要因は、

- ・昭和 62 年に借り入れた義務教育施設整備事業債（西中整備事業）の償還終了等による「一般会計に係る地方債の現在高（ア）」の減（△470,735 千円）
- ・公共下水道事業特別会計における地方債の元金残高の減少による「一般会計以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計からの繰入れ見込額（ウ）」の減（△451,274 千円）
- ・財政調整基金の積立て等による「地方債の償還額等に充当可能な基金の残高の合計額（ケ）」の増（201,188 千円）
- ・臨時財政対策債償還費の増等による「地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額（サ）」の増（232,119 千円）によるものである。

(単位：千円)

区 分	年 度	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	比較 (A) - (B)	備 考
ア	一般会計に係る地方債の現在高	8,862,801	9,333,536	△470,735	
イ	債務負担行為に基づく支出予定額	74,175	101,010	△26,825	済生会福祉総合センター及びエバーグリーンホームに係る補助金
ウ	一般会計以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計からの繰入れ見込額	4,226,787	4,678,061	△451,274	水道事業会計及び公共下水道事業特別会計の繰入見込額
エ	組合が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担見込額	316,311	391,623	△75,312	安芸地区衛生施設管理組合
オ	退職手当支給予定額に係る一般会計負担見込額	983,011	1,072,633	△89,622	一般会計対象職員
カ	設立法人の負債の額等に係る一般会計負担見込額	0	0	0	
キ	連結実質赤字額	0	0	0	
ク	組合等の連結実質赤字額に係る一般会計負担見込額	0	0	0	

区 分 \ 年 度	平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	比較 (A) - (B)	備 考
ケ 地方債の償還額等に充 当可能な基金の残高の 合計額	3,007,711	2,806,523	201,188	財政調整基金, 公共施設等整備 基金など
コ 地方債の償還等に充当 可能な特定の収入	1,172	1,626	△454	高齢者住宅整備 資金貸付金償還 金
サ 地方債の償還等に要す る経費として基準財政 需要額に算入されるこ とが見込まれる額	12,163,614	11,931,495	232,119	
シ 標準財政規模	5,999,071	6,020,461	△21,390	臨時財政対策債 発行可能額を含 む。
ス 基準財政需要額に算入 された公債費及び準公 債費	1,009,462	991,745	17,717	

(単位：％，ポイント)

セ 将来負担比率	平成 24 年度 (A)	—	※将来負担比率 -14.2%
	平成 23 年度 (B)	16.6	※将来負担比率 16.6%
	比較 (A) - (B)	—	※将来負担比率 △30.8 ポイント

【算定方法】

$$\text{将来負担比率 セ} = \frac{[\text{ア} + \text{イ} + \text{ウ} + \text{エ} + \text{オ} + \text{カ} + \text{キ} + \text{ク}] - [\text{ケ} + \text{コ} + \text{サ}]}{\text{シース}}$$

2 平成 24 年度決算に基づく資金不足比率報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、資金不足比率を次のとおり報告する。

(1) 総括表

(単位：％)

区 分	法適用企業	法非適用企業
	水道事業会計	公共下水道事業特別会計
平成 24 年度決算 資金不足比率 (A)	—	—
平成 23 年度決算 資金不足比率 (B)	—	—
比較 (A) - (B)	—	—
(経営健全化基準)	(20.0) ※公営企業ごと	

注 資金不足額がない場合は、「—」を記載している。

<参 考> 比率の概要

区 分	概 要
資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足額の比率)	一般会計の実質収支にあたる公営企業会計における資金不足について、公営企業の事業規模に対する比率を表したものである。

(2) 法適用企業

平成 24 年度は、資金不足額がないため、値が出ていない。

ア 資金不足額

(単位：千円)

会計名	年度	流動資産 A	流動負債 B	算入地方債 C	資金不足額 又は資金剰余額 D (A-B-C)
水道事業 会計	平成 24 年度 (A)	325, 059	81, 664	0	243, 395
	平成 23 年度 (B)	303, 451	89, 947	0	213, 504
比較 (A) - (B)		21, 608	△8, 283	0	29, 891

注 D 欄が△の場合、資金不足額となる。

イ 事業の規模

(単位：千円)

会計名	年度	営業収益の額 E	受託工事 収入の額 F	事業の規模 G (E-F)	備 考
水道事業 会計	平成 24 年度 (A)	370, 503	0	370, 503	
	平成 23 年度 (B)	378, 011	0	378, 011	
比較 (A) - (B)		△7, 508	0	△7, 508	

ウ 資金不足比率

(単位：%)

水道事業会計	平成 24 年度 (A)	—	※資金剰余比率 65. 69%
	平成 23 年度 (B)	—	※資金剰余比率 56. 48%
	比較 (A) - (B)	—	※資金剰余比率 9. 21 ポイント

注 資金不足額がない場合は、「—」を記載している。

【算定方法】

D (※マイナスの場合のみ)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{D}}{\text{G}}$$

(3) 法非適用企業

平成 24 年度は、資金不足額がないため、値が出ていない。

ア 資金不足額

(単位：千円)

会計名	年度	歳入額 A	歳出額 B	算入地方債 C	資金不足額 又は資金剰余額 D (A-B-C)
公共下水道事業特別会計	平成 24 年度 (A)	1,352,589	1,316,676	0	35,913
	平成 23 年度 (B)	1,416,808	1,360,753	0	56,055
比較 (A) - (B)		△64,219	△44,077	0	△20,142

注 D 欄が△の場合、資金不足額となる。

イ 事業の規模

(単位：千円)

会計名	年度	営業収益の額 E	受託工事 収入の額 F	事業の規模 G (E-F)	備 考
公共下水道事業特別会計	平成 24 年度 (A)	550,784	0	550,784	
	平成 23 年度 (B)	551,448	0	551,448	
比較 (A) - (B)		△664	0	△664	

ウ 資金不足比率

(単位：%)

公共下水道事業特別会計	平成 24 年度 (A)	—	※資金剰余比率 6.52%
	平成 23 年度 (B)	—	※資金剰余比率 10.16%
	比較 (A) - (B)	—	※資金剰余比率 △3.64 ポイント

注 資金不足額がない場合は、「—」を記載している。

【算定方法】

D (※マイナスの場合のみ)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{D}}{\text{G}}$$